

Ⅰ 実施期日・会場・意見交換テーマ・参加人数

実施日時	会場	意見交換テーマ	参加人数	
			出席議員数	参加者数
令和6年11月16日(土) 午後1時40分～2時40分	議会第1委員会室	『防災について』『地域交通について』	6人	11人
	議会第2委員会室	『ごみの分別について』『教育環境の充実について』	7人	7人
	議会第3委員会室	『子育て環境について』『各種検診について』	7人	16人
	議会第4委員会室	『就業対策について』『雨水対策について』	7人	6人
	4か所		27人	40人

2 主な提言・要望等

会場	意見交換テーマ	Q：提案、要望、質疑 A：議会報告会での回答
議会 第1委員会室	防災について	Q： 湊地区では、石巻市の防災訓練の際年々参加者が少なくなって来ており、防災に対する意識が薄れてきている。 町内会として集まってほしいが、強要するわけにもいかない。町内会として大変苦勞している。 A： 学校との連携により子供たちの参加は多く感じるところはあるが、大人の参加は少なく感じている。高齢者が多いことも原因の一つであり、ご意見として承る。
		Q： 防災ラジオを町内会負担で購入したが、石巻ラジオしか受信できず、価値がなく、無料提供になった。防災ラジオで防災訓練の連絡や放送ができないか。 A： 消費期限が経過したため、無料となった経過にある。ラジオ番組最中の割り込みはJアラートレベルのものになるため、その他の割り込みはハードルが高いが、総務部がラジオ局と継続協議中である。
		Q： 防災ラジオで他のラジオ局を受信出来るようにできないのか伺う。 A： 導入前に複数のチャンネル受信を検討したが、高額になること、早期配付が難しくなることから見送られた経緯にあり、他チャンネルの受信は難しい。
		Q： 防災無線が聞こえづらく、緊迫感を感じない。防災ラジオに防災無線がそのまま接続出来れば良いのではないか。 A： 防災無線の聞き取り難さは議会でも議論されているが、増設すれば改善されるという単純な問題ではない。石巻市は、災害情報の途絶リスクを軽減するため、SNSを含めた複数の発信手段を確保しており、半島部では個別受信器を設置している地域もある。防災無線やラジオにこだわらず、様々な手段を活用してほしい。
		Q： 市へ「避難所となる山下中は冠水地域であり、避難所を再考すべき」と質したところ、「山下中から貞山小へ変更する。」との回答があった。貞山小は山下中と隣接する冠水地区にあり、この回答には納得がいかないが、議員は納得できるか。避難場所は近い所が理想だが、都合よくそういった場所があるわけではない。行政が地域に出向き、課題について話し合うことが重要であり、町内会が機能していない地域や、声を出せない方の声も聞くよう指導してほしい。 A： 避難場所に求められる条件は、災害の種類によって変わり、冠水については、海拔、川や海からの距離が1つのキーワードになる。一方で新たな避難所建設には膨大な費用を必要とすることから、建設を進めていくことは現実的ではない。田道地区では、町内会とホテルの民間同士で避難協定を結ぶ際に、市が民間と町内会の間に入った事例もあり、地区の皆さんの話を聞きながら、共に考えていくことが必要である。行政が足を運び、地区の皆さんと地区防災計画を一緒につくっていく事により、防災訓練もやらされ感がなくなり、冒頭のご意見のような防災意識の低下対策にも効果が出てくるのではないかと。担当部署に今日のご意見を伝えていく。

会場	意見交換テーマ	Q： 提案、要望、質疑 A： 議会報告会での回答
議会 第1委員会室	防災について	Q： 防災訓練など町内会に丸投げのように感じる。行政委員の役割などを市から町内会に話をしてくれているのか。 A： これまで市は、自主防災組織の数だけを目指してきたが、個々の活動にまで目線が届いていない現状にある。活動の質を高めるような取り組みが必要だと議会の中でも話は出ている。
		Q： 家族が車椅子であり、防災訓練に参加できない。町内会ではそう言った場合どのようにしているのか、話を聞いてくれる町内会であってほしいが、そうではない。市の方から指導してほしい。 A： 災害時要援護者として、自主防災会の協力を頂く個別避難計画の対象者である。近くの民生委員が市役所の福祉窓口への申出が必要となるため、遠慮せずに相談してほしい。
	地域交通について	Q： 震災の時に感じた事だが、市では安否確認はしないのか。 A： 行政で一人ひとりの安否確認まで行うことは難しい。
		Q： 住民タクシーへ補助金を出しているのか、宮城交通バスがなくなってから大変である。高齢者は1人では出歩く事ができないので何にも参加できない。病院に通うのも大変。 災害があっても、なぜ逃げなかったのかと言われる。垂直避難をすることしかできない。 A： 市から補助金を拠出しており、他地区の事例として、桃生地区では500円タクシーを運行する事例もある。議会には地域交通対策特別委員会があり、今回の声を特別委員会の方に伝えていく。 また、荻浜地区では昭和57年に石巻で第1号の住民バスをつくり、スクールバスとしても活用した。公共交通のある地域は対象外だが、市へ町内会での住民バス運営協議会の作り方を相談することも可能。
議会 第2委員会室	ごみの分別について	Q： 町内会で管理しているゴミ集積所に粗大ゴミが放置されていることが多々ある。周知を徹底してほしい。 A： 様々な地域から同様の相談をいただいている。 今後プラごみ分別が石巻市でも実施されるので、周知徹底を改めて行うためには良いタイミングなので担当課に働きかけたい。
		Q： 特にアパートなどが入っている地区の集積所にその傾向が顕著に見られる。どのような対策が考えられるか。 A： 市から注意喚起などの文章を作成してもらうことも可能なので掲示を薦める。必要によっては防犯カメラも一考だが、費用負担が発生するので、「監視カメラ作動中」等の掲示物やダミーのカメラを置くだけでも効果は現れる。 アパートのオーナーや管理会社に協力を申し入れるのも一つの手段。

会場	意見交換テーマ	Q： 提案、要望、質疑 A： 議会報告会での回答
議会 第2委員会室	教育環境の充実 について	Q： 環境教育委員会で10月に実施した大阪府泉大津市のオーガニック給食について伺いたい。 A： 10月15日に環境教育委員会で視察を行った。泉大津市は面積が狭いが人口密度が高く、農作物を作付けするような農地が少ない。 アスリートであった市長の食に対する強い思いがあり、今後起こるであろう災害などの食糧危機に備え、日本各地の9自治体と農業連携協定を結び無農薬の野菜やお米を確保し備蓄などしている。その食材を用いて学校給食に無農薬の野菜やお米が献立に並んでいる。 あくまでも、オーガニック給食は副産物であり、食料確保を主眼としている施策であった。
		Q： 石巻市は不登校児童が多いと聞いているが、フリースクールなどの現状について伺う。 現在、教育委員会では「コイル」という施設を設置して、学校への登校を控える不登校児童を受け入れている。また、民間では市内に4ヶ所のフリースクールがあり、市からの補助はなく、宮城県からの補助金などが交付されている施設もあるが、運営は大変厳しいと聞いている。 A： 文科省的に不登校はいけないことという考え方ではない。不登校の子の数が多いから、その児童が恵まれていない訳ではないので、数字に惑わされないでほしい。 一番大切なのは、フリースクールにすら行けない子たちに対してのアプローチがだと思う。
		Q： 他の自治体ではスポーツ選手の外部講師を招き、講演会などを行っている。石巻市では行っているのか伺う。 A： 学校数も多く、予算の都合や講師の想いなどもあり、全ての学校で実施できている状況ではないが、仙台の女子プロサッカー選手やスポーツメーカーのスタッフなどが外部講師として授業の一コマを交流事業で担ってくれている。 今後は障がい者の視点も取り入れてパラリンピックの選手との交流も意義が深いものになる。 昨今は聴覚障害者である聾者のオリンピックとしてデフリンピックも浸透しつつあるので、子供たちが様々な機会を得られるように働きかけていきたい。
		Q： 学校の規模や予算が均一化せれておらず不公平感を感じる時がある。 一昔前はPTAなどでバザーなどを行なって補完していたが、そのような動きも保護者自体が少なくなっており負担も大きく減少傾向である。学校の統廃合について考えを伺う。 A： 学校のクラスメイトが少なくなりコミュニケーションの機会を喪失していることや、校舎やプールなどの施設維持に多額の費用がかかっていることも今後学校の統廃合を進める上での根拠となる。 近年では門脇中学校と石巻中学校や合併したケースがあるが、比較的スムーズに行われたので、市民の理解も進みつつあると感じている。 少子化と人口減少が進む中、学校の統廃合は避けては通れないと思っているので、速やかに合併が進むように丁寧な説明を行い、話し合いの機会を多く作るように尽力したい。

会場	意見交換テーマ	Q： 提案、要望、質疑 A： 議会報告会での回答
議会 第3委員会室	子育て環境について	Q： 産後ケアについて。利用回数や利用期間を増やすこと、併せて宿泊にも対応してほしい。 A： 利用回数や利用期間等現状を確認して検討する。宿泊に関しては、昨年度の市当局との視察報告の際にも触れられていたためその後を確認する。
		Q： 子どもを産める場所が阿部産婦人科と日赤しかない。産みにくいし育てにくい印象がある。 A： 市立病院においての要望もあるが宮城県内の出生率をみて医師の派遣が決まる。割り当てで言うと今の状況でも対応できると言われている現状からは難しい状況である。 産婦人科になる人が少なくなっている。県として産婦人科の中核病院を作ろうとしている。行政としては、やれることやれないことをはっきり示す必要があると感じる。
		Q： 民間でがんばっている産婦人科は必死で続けているのではないかと。ひとつでも減らないように何かできないか。民間の応援はできないのか。 A： 医業承継を始め民間の状況を把握することから始め、何ができるのかを考えていく必要がある。
		Q： 0歳児からの保育料無料も検討してほしい。 A： 自治体を選ばれる時代になっている。人口減になればなるほど国からの交付金は減る。指摘いただいた点を比較しながら委員会を通じてやっていきたい。
		Q： 駅前issyoやらいつのような有意義な施設運用を支え合いセンターでも実施できないか。 A： 支え合いセンターの利用については頻繁に議会でも話されている。良いものになるよう検討を早めていきたい。
		Q： 石巻市の保育料が高いと感じるのだが。保育士の事務作業の大変さは理解しているがそこを改善していく必要もあるのでは。 A： 保育料が高いことについて 現状として保育の現場がかなり厳しい保育料減免とバランスをとっていかなければいけない。
	各種検診について	Q： 石巻市でも帯状疱疹ワクチンの無料化を考えてもらえないか。 A： 国や県へ早期の定期接種に向けて要望しているところである。併せて市町村が独自に行う費用助成制度に対する財政支援要望に関する議案を提出している。市独自については財政的にもきびしいが議会で検討していきたい。
		Q： 結核健診について。以前は住んでいる場所から近い湯殿山神社で接種受けることができたが、現在は山下体育館まで行かなければならない。近隣で開催してほしい。 A： どのような経緯で場所を変更、または減らしたのかを調べて当局と協議をしたい。

会場	意見交換テーマ	Q： 提案、要望、質疑 A： 議会報告会での回答
議会 第3委員会室	各種検診について	Q： 骨粗鬆症の健診を受けたい。少しでも短い期間で受けたい。 A： 健康増進法のもと、5歳刻みで実施されているがもっと受けたいということか。年齢を拡大できるのか等検討する。
	その他	Q： 支え合いセンターについて、各種部屋等を借りる際の利用時間の刻みを細かくしてほしい。 A： 市に確認し検討する。
		Q： コロナワクチンについて治験がおこなわれていない、どのような健康被害がでているのかわかれば後からでも教えてほしい。
議会 第4委員会室	就業対策について	Q： 人口減少・人口流出について。 A： 震災後、人口減少が加速している。いかに人口を増やしていくのか、全国的な問題があるので、市だけではなく、国としてどうしていくのか対策が必要である。どのようにして、石巻市に住んでもらえるのか、企業誘致（働く場所の確保）も含めて進めて行きたい。
		Q： 陸上養殖の求人状況は（地元で働いている人の数は）。 A： 現在は数名働いているが、今後、大規模化することにより求人が増えていく。水産高校の生徒などの就業場所の確保などにつなげていきたい。現在は県でも研究している段階があるので、今後の動向を見ていく。
		Q： 高額な投資をして研究しているので、高い賃金で雇用できればいいのではないか。また、それが魅力としてあれば定着するのではないか。 A： 水産業の魅力づくりを進めて行かないといけなが、現在は陸上養殖に関しては、研究段階であるので、今後、陸上養殖について考えている業者様もあるので、スムーズに進められるよう、国も含めて、支援金等の助成は必要と考える。
	雨水対策について	Q： 新橋から渡って鉄橋近辺の雨水が溜まることについて。 A： 震災以前よりも排水状況は改善してきている。
		Q： 山下駅近くの排水について。 A： 震災により地盤沈下したことが原因としてあるが、新しいポンプ場の整備を進めていますが、大雨時はどうしても溢れてしまうことはあります。しかし、新しいポンプ場が整備されたことにより早期の排水機能は向上しています。
	その他	Q： JA河南給油所先の十字路交差点に信号の設置をお願いしたい。 A： 県に対しての要望として承ります。

会場	意見交換テーマ	Q： 提案、要望、質疑 A： 議会報告会での回答
議会 第4委員会室	その他	Q： 気候温暖化による基幹産業である水産業（養殖）を今後どのようにしていくのかについて。 A： 磯焼け対策として、地球温暖化ということで非常に難しい問題です。皆さんと一緒に考えて行かなくてはいけないと思っています。 魚種の変化で、加工業者も処理の仕方で難しい状況がある。養殖も牡蠣など半減している状況がある。 水温の変化は問題であるので、これからも陸上養殖も考えて行かなくてはいけないと考えている。陸上養殖に取り組んで行く業者に助成金なども考えないといけない。
		Q： 石巻専修大学との連携について。 A： 大学の研究機関と連携して進めて行く必要はあると考えている。